

2018年4月20日

文部科学大臣
林 芳 正 様

全国学校事務労働組合連絡会議
議長 佐野 均

申し入れ書

以下の点の実現を求め、申し入れます。

記

1. 義務教育費国庫負担制度について

- ① 義務教育費国庫負担率を 1/2 に復元すること。
- ② 学校事務職員を国庫負担制度から除外（国庫負担外し）しないこと。
- ③ 学校事務職員制度を解体しないこと。
- ④ 学校事務の一般行政職との任用一本化をしないように各教育委員会を指導すること。
- ⑤ 人事権の移譲を進めないこと。
- ⑥ 政令市への給与費移譲を取り消し、中核市・施行時特例市へさらなる拡大をしないこと。

2. 学校事務職員制度について

- ① 「共同学校事務室」の設置並びに「室長」の配置を撤回すること。
- ② 全国で行なわれている学校事務の「共同実施」をやめさせること
- ③ 人員削減を目的にした東京型「共同実施」をやめさせること。
- ④ 「共同学校事務室」の実現に向けて、都道府県、政令指定都市教育委員会に圧力をかけないこと。
- ⑤ 「職務標準」「共同実施」を背景とした労働強化、管理強化、職階制強化をさせないこと。
- ⑥ 独立行政法人教職員研修センター主催の事務職員を対象とした研修を廃止すること。

3. 定数改善について

- ① 加配方式をやめ、学級数や児童生徒数を基準とした抜本的な基礎定数の改善をはかること。
- ② 総額裁量制を廃止すること。
- ③ 学校事務職員の欠員を生じさせないよう都道府県への指導を徹底すること。
- ④ 要準加配の省令改定を 25%かつ 100 名以上から 25%または 100 名以上に改めること。
- ⑤ 産育休代替に、正規職員の配置をすること。
- ⑥ 定数の弾力化、臨時職員の配置拡大をしないこと。
- ⑦ 学校事務職員の未配置校を解消すること。
- ⑧ 学校事務職員定数の複数配置基準の引き下げをすること。
- ⑨ 市町村費事務職員の削減、民間委託化をすすめないこと。
- ⑩ 教育の民営化、アウトソーシングをすすめないこと。

4. 労働環境の整備について

- ① 全国で広がっている給与カットをやめさせること。
- ② 「給与制度の総合的見直し」をやめ、給与水準の維持、改善をはかること。
- ③ 高齢者賃金抑制をやめ、高齢者雇用継続給付制度に見合う給付金を支給すること。
- ④ 新しい人事評価制度、ならびにそれがもたらす差別賃金を改善させること。
- ⑤ 教員は元より、その周辺にまで無制限な超過勤務を強いる「給特法」を廃止すること。
- ⑥ 「サービス残業」をやめさせ、労基法を遵守させること。
- ⑦ 事務室設置のため「小中学校施設整備指針」に沿った校舎建築をすすめること。
- ⑧ 「学校設置基準」に事務室を明記すること。

5. 非正規雇用労働者等の労働環境について

- ① 非正規雇用労働者、再任用職員と正規雇用労働者を均等待遇すること。
- ② 非正規雇用労働者の雇い止めをしないこと、また正規雇用への転換を進めること。
- ③ 会計年度任用職員制度の導入に伴い、非正規雇用労働者の労働条件を切り下げないこと。
- ④ 非正規雇用労働者の諸手当・年休・社会保険の継続扱いの拡大をすすめること。
- ⑤ 非正規雇用労働者の共済組合への加入を拡大すること。
- ⑥ 各都道府県教委の総務省通知解釈と運用のばらつきを解消させること。

6. 国家主義的—新自由主義的教育について

- ① 学校で「日の丸・君が代」の強制をさせないこと。
- ② 改悪教育基本法、関連3法を学校で実体化させないこと。
- ③ 主幹、指導、主任教諭、副校長制を廃止し、階層化政策を拡大させないこと。
- ④ 教育の格差拡大を解消し、教育無料化の法制化をすすめること。
- ⑤ 「道徳」の教科化、および全国学力調査をやめること。
- ⑥ 「オリンピック・パラリンピック教育」の強制をしないこと。
- ⑦ 改憲策動、戦争が出来る国家作りをすすめないこと。

7. 東日本大震災—福島原子力発電所事故後の状況について

- ① 原発の再稼働をやめ、全ての原発を廃炉にすること。
- ② 子どもたちの教育を受ける権利を保障するために、避難地域への帰還強制政策をやめること。